

南海トラフ地震 重点対策

国土交通省は17日、南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策本部を開き、来年度に向けた重点対策を決めた。南海トラフ関連では沖合の観測網を強化し、緊急地震速報を最大で数秒、津波観測情報を最大で10分程度早く提供できるようにする見通しが示された。

海洋研究開発機構が
紀伊半島から80～10
0キロ沖合の海底で本年
度約20カ所、来年度約
30カ所に設置する地震
計と津波計の観測データを新たに取り入れ
る。気象庁が駿河湾に
設置している地震・津
波計のデータと合わせ、より震源に近い沖
合での検知が可能にな
り、観測情報が高度、
迅速化するとしている。
このほか、民間が所
有する護岸に対する無
利子貸し付けや税制の
特例措置を講じ、航路
沿いの護岸の耐震改修の
やコンビナート港湾の
強靭(きょうじん)化を促進する。
首都直下地震関連で

国交省緊急速報も数秒短縮

津波情報最大10分早く

は、都心の高速道路や国道を組み合わせ、都心につながる8方位に對して緊急用道路を確保する計画を確認した。